



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラク：米軍撤退に関する協定を巡る現状

(6月24日付サバーハ紙)

6月24日付現地各紙は、イラク・米国地位協定に基づく6月30日までの米軍の都市部からの撤退期限を控えた最近の情勢及び同協定に関する国民投票実施日の延期の可能性について報じている。概要は以下の通り。

1. 6月30日を祝日とする閣議決定

23日、ダッバグ首相府報道官は、「イラク閣議は、イラク・米地位協定に基づく米軍の都市部からの撤退期限である6月30日を政府の祝日とする決定を行った。他方、各学校において実施されている試験は同日でも予定通り実施される」、「前日の29日には祝祭事業が実施される事になる」と述べた。

2. マーリキー首相の国民議会での演説

23日、アッバース・バヤーティー国民議会議員(統一イラク連合、マーリキー首相側近)は、「マーリキー首相は、6月30日を前にして、この日を祝い、駐留米軍が都市部から撤退してもイラク政府が国内治安を維持する事が出来る事を示すために、国民議会で演説を行う予定である」、「6月30日はイラクにとって歴史的な日であり、国家の祝日に相当する日である。前日の29日にはバグダッド及びイラクの全土において、イラクの主権回復を祝う行事が開催される予定である」と述べた。

3. イラク・米国地位協定にかかる国民投票実施日延期の可能性

23日、国民議会安全保障・防衛委員会筋は次の通り述べた。

- (1)この協定に関する国民投票の日程に関して、関連法規(イラクからの米軍撤退及びイラクにおける同軍の一時的な駐留に関するイラク及び米国間の合意を批准する法律)の規定(7月30日に実施)を改正する必要がある。クルド地域での選挙(大統領選挙及び地域政府議会選挙)に忙殺されている独立高等選挙監視委員会が予定通りの日程で国民投票を実施する事は事実上困難であり、かつ同国民投票実施のためには3-6ヶ月間の準備期間が必要である。
- (2)この国民投票の実施時期が遅れるのは、政治的な理由ではなく、あくまで技術的な理由である。これについては各政治ブロックとの間で合意が形成されている。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799